

## (投資家行動)：金融リテラシーが金融資産の保有目的に影響するか？

家計の金融リテラシーの違いにより、代表的な金融商品への保有目的が異なるか検証した。金融リテラシーが高い家計ほど長期投資の傾向があり、低い家計では商品性にあわない投資を行っている可能性もあった。金融リテラシーをどのように高めていくか今後の課題である。

リテラシーとは読み書きの能力のことを意味する。金融リテラシーとは、金融商品の選択や運用を行うための知識や能力のことを表すことになる。米国や筆者らの研究グループにおける研究では、金融リテラシーの程度が、退職後の生活に対する準備を行う意識や実際の貯蓄額、リスク資産への投資量に影響があり、金融リテラシーが高い者ほど、長期的な目的での投資や各金融商品の商品性に沿った投資ができるとされている。逆に、金融リテラシーが十分でなければ、近い将来に必要な資金であっても、本来であれば長期投資の資金で投資すべき株式（株式投資信託）で運用し、資金が必要な際に思いがけない損失を被ってしまうという、投資の目的と保有する金融商品の商品性にずれが生じる可能性がある。

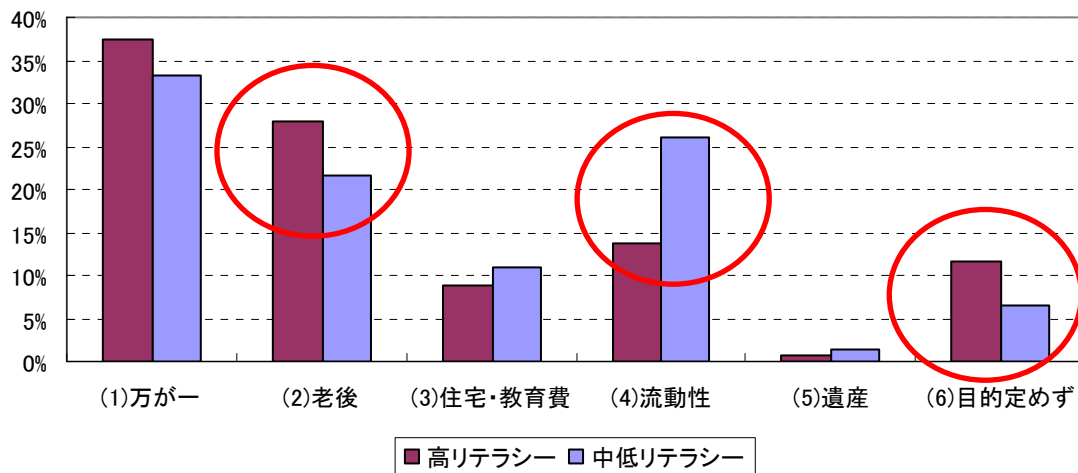
そこで、金融リテラシーについて、「高リテラシー」と「中低リテラシー」の2つのグループに分け、グループ間で金融商品への保有目的が異なるかを検証した。データは筆者らの研究グループが実施した「金融商品に関するアンケート(2010年)」であり、30～59歳の現役世代を分析の対象とした。金融商品は、預貯金、保険、投資信託の3つとした。また、金融商品の保有目的は以下の5つとし、各金融商品について、それぞれ、一つ選択してもらった。

- (1) 万が一：病気や失業など万が一に備えるため
- (2) 老後：老後の生活資金の積立
- (3) 住宅・教育費：住宅購入や子供の教育費とするため
- (4) 流動性：生活費として利用するため
- (5) 遺産：配偶者や子供の遺産として残すため
- (6) 目的定めず：余資運用

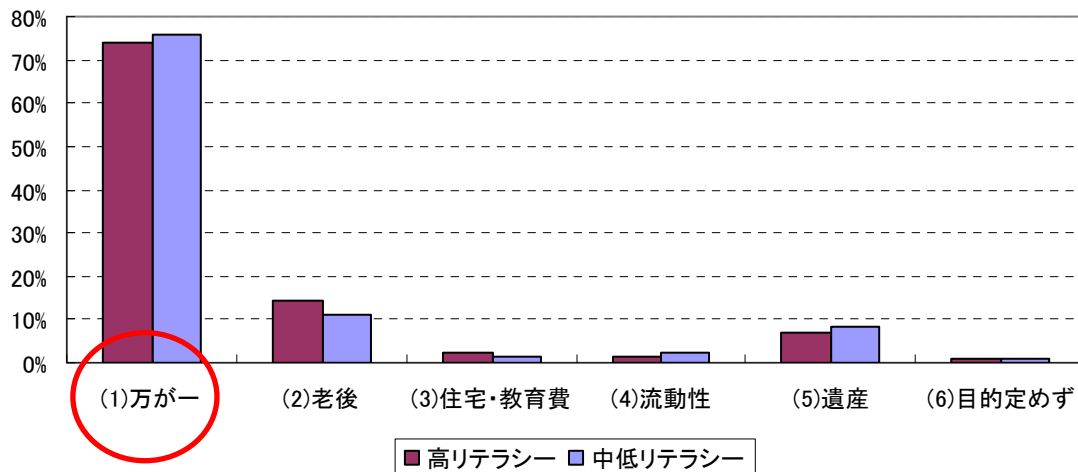
金融リテラシーの程度については、金融に関する4問のクイズに回答してもらい、全問正解者を「高リテラシー」、それ以外の者を「中低リテラシー」とした。クイズの内容は、複利計算、現在価値、外貨建て資産と為替レート、分散投資におけるリスクの増減に関する4問である。金融リテラシーが金融商品の保有目的に影響するならば、高リテラシーに長期投資志向が観察され、また、金融商品の商品性にあった選択を行っているはずである。

図表1は預貯金の保有目的の分布である。両グループとも「(1)万が一」が最も多いのは共通していたが、高リテラシーでは「(2)老後」と「(6)目的を定めず」が相対的に多かったのに対して、低リテラシーでは「(4)流動性」を相対的に重視していた。預貯金の保有は、高リテラシーでは、万が一に備えると同時に、老後の準備に備えることや、余資運用という一定の長期志向が観察されたのに対して、低リテラシーでは、万が一に備える他に、生活費の流動性を確保するという理由も多く、相対的に短期的な発想があると解釈できよう。

図表1： 金融リテラシー別の預貯金の保有目的



図表2： 金融リテラシー別の保険の保有目的

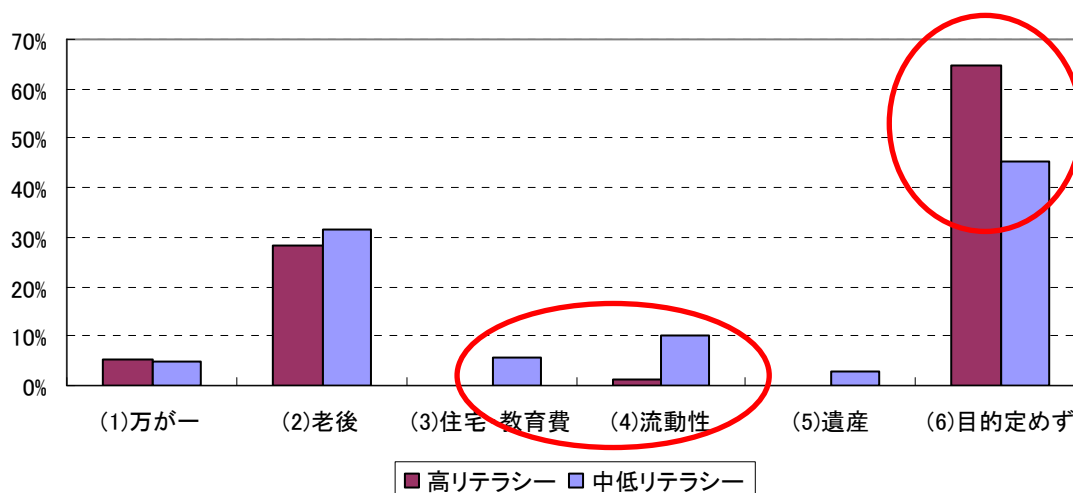


図表2は保険の保有目的の分布である。両グループとも「(1) 万が一」が最も多く、保険の商品性から考えて最も妥当な保有目的であった。保険への加入は、金融リテラシーに依存せず、適切に判断されているものと考えられる。

巻末図表3は投資信託の保有目的の分布である。投資信託の保有者のみにデータを限定している。高リテラシーでは「(6) 目的定めず」が相対的に多いのに対して、低リテラシーでは「(6) 目的定めず」が多いのは高リテラシーと同様であるが、少ないながらも「(3) 住宅・教育費」や「(4) 流動性」を保有目的とする者もあり、保有目的の分布は両グループで異なっている。

投資信託はリスクがあり、長期投資を前提とするべき金融商品であるが、住宅取得や教育費、生活費の流動性を確保するために投資信託を利用しているとするならば、保有目的としては相応しくない可能性がある。

図表3：金融リテラシー別の投資信託の保有目的



このように、預貯金と投資信託で、金融リテラシーの違いにより保有目的が異なる傾向があった。金融リテラシーが高い家計ほど一定の長期志向が観察された。一方、高くない家計では、特に投資信託で保有目的にあわない投資を行っている可能性があった。家計が金融商品の選択を適切に行うためには、金融リテラシーの向上が必要と考えられるが、どのような手段・内容で高めていくかは今後の課題であろう。

また、今回の調査は家計の保有する金融資産を対象に行ったが、この結果は確定拠出年金(DC)の運用にも応用できるものと思われる。DCは退職後の準備を行うための資産であり、本来は長期投資で望むべきである。しかし、加入者の金融リテラシーが高くない場合は、万が一の備えや流動性の確保といった家計の金融資産の保有目的と同様に考えて運用を行う可能性がある。この場合、そもそも退職後の準備を行うという投資目的と比較して、元本確保型への投資が多くなる可能性が考えられる。このような誤解を解消するためには、投資教育においてDCの目的等を十分に説明し、金融リテラシーを高めていくことが必要であろう。

(北村 智紀)

発行： ニッセイ基礎研究所

〒102-0073 東京都千代田区九段北 4-1-7 九段センタービル

FAX：03-5512-1082, E-mail：report@nli-research.co.jp

年金ストラテジーWeb アドレス

[http://www.nli-research.co.jp/report/pension\\_strategy/index.html](http://www.nli-research.co.jp/report/pension_strategy/index.html)

本誌記載のデータは信頼ある情報源から入手、加工したのですが、その正確性と完全性を保証するものではありません。本誌内容について、将来見解を変更することもあります。本誌は情報提供が目的であり、記載の意見や予測は、契約の締結や解約を勧誘するものではありません。ニッセイ基礎研究所の書面による同意なしに本誌を複写、引用、配布することを禁じます。